



2026年6月2日

各 位

会 社 名 テルマー湯ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 鈴木 隆 太
(コード番号 3521 東証スタンダード市場)
問合せ先 経理部 部長 野村 嘉之
(TEL 03-6418-4391)

(訂正・数値データ訂正)「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2026年5月13日に公表いたしました「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、謹んでお詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正させていただきます。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正理由

主要な要因といたしましては、一部の子会社の「前受金」及び「売上高」の金額に誤りがあり、訂正が必要と判断したためであります。

2. 訂正内容

訂正箇所は、下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 テルマー湯ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3521 URL https://thermae-yu-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木隆太
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長 (氏名) 野村嘉之 TEL 03-6418-4391
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,694	36.0	306	△10.2	307	△9.6	160	△16.3
2025年3月期	1,980	4.6	341	81.1	339	85.5	191	99.1

(注) 包括利益 2026年3月期 160百万円 (△16.2%) 2025年3月期 191百万円 (98.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	6.06	5.94	3.3	5.1	11.4
2025年3月期	7.24	7.23	4.0	5.6	17.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,000	4,967	82.5	187.04
2025年3月期	6,090	4,924	80.8	185.97

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,946百万円 2025年3月期 4,919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	446	△288	△367	1,292
2025年3月期	562	△95	△194	1,501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2026年3月期	-	-	-	5.00	5.00	132	69.1	2.7
2027年3月期(予想)	-	-	-	5.00	5.00	132	82.5	2.7
	-	-	-	5.00	5.00		73.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,060	13.6	320	4.4	320	4.1	180	12.3	6.81

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 青柳食品販売株式会社、除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	26,466,366株	2025年3月期	26,466,366株
2026年3月期	17,333株	2025年3月期	14,733株
2026年3月期	26,450,527株	2025年3月期	26,453,339株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	861	3.3	287	△4.8	292	△3.8	146	△7.1
2025年3月期	833	△3.3	301	△13.9	303	△12.8	157	△28.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	5.53	5.42
2025年3月期	5.95	5.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	6,054	4,979	81.9	187.47
2025年3月期	6,159	4,950	80.3	186.94

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,958百万円 2025年3月期 4,944百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日）におけるわが国経済は、日中関係が悪化したもののサービス需要やインバウンド需要は引続き好調だったことから、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、円安に伴う輸入価格の高騰による物価上昇、資源価格の高騰、人手不足の深刻化、さらには中東情勢の緊迫化など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは中核事業である温浴事業を中心に事業を展開してまいりました。当連結会計年度の当社グループの売上高は 2,694,334 千円（前連結会計年度比 36.0%増）、営業利益 306,637 千円（前連結会計年度比 10.2%減）、経常利益 307,268 千円（前連結会計年度比 9.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 160,252 千円（前連結会計年度比 16.3%減）となりました。

事業分野別の概況は次のとおりであります。

<温浴事業>

当社グループの主力である温浴事業では、東京都新宿区歌舞伎町にて事業展開する温浴施設「テルマー湯 新宿店」におきまして、当連結会計年度の入館者数は前年同期と比べ0.3%減少し、32万2千1百人となりました。入館者数の微減につきましては、インバウンド需要が好調だったことによる外国人観光客が増加した一方で、国内においてはインフレに伴う物価上昇により個人の遊興支出を控える傾向が続いたと考えております。そのような中、集客活動といたしましては、昨年に引続き季節ごとのフェアを開催し、レストランのメニューなども定期的に入替えてリピーターを飽きさせないよう努めております。新宿店につきましては、皆さまのおかげをもちまして8月で開業から10周年を迎えることができました。特別イベントとしてランニング、ヨガなどのウェルネス関連のイベントを開催したほか、有名アウフギーサーを招いてのスペシャルアウフグースの開催やレストランでの記念メニューの提供など様々な10周年記念イベントを開催いたしました。また、地下1階のレストランの一部をくつろぎスペースへとリニューアルするため改装工事を行い、7月1日に「リラックス&コワーキングラウンジ」として新たにオープンいたしました。追加料金なしでお客様にご利用いただけるパーソナルスペースとなっており、寝転んでご利用いただけるリラックススペースが24床、デスク席でパソコン作業などが行えるコワーキングスペースが11席で全床、全席コンセント付きとなっております。さらに12月12日から館内の全てのドライヤーとシャワーヘッドを高級製品にアップグレードいたしました。従来と比べ、より高機能なドライヤー&シャワーヘッドをお試しいただけます。これら多数のイベントや施設内のリニューアルなどで新規顧客の増加にも注力いたしました。また、ご利用時間の改定を行い、10月1日から従来の最大12時間利用から同料金で最大24時間利用可能といたしました。さらに、11月26日から深夜早朝料金発生の対象時間を従来の0時～9時在館から0時～6時在館とし、6時～9時にご入館されたお客様は実質値下げとなるよう改定いたしました。これにより朝風呂を、より手ごろな料金でお楽しみいただけるようになり集客力アップにつながりました。

東京都港区西麻布で事業展開する「テルマー湯 西麻布店」におきましては、当連結会計年度の入館者数は前年同期と比べ2.7%減少し、8万7千2百人となりました。西麻布店につきましては、開業から3年目のまだまだ伸びしろのある店舗となりますので、引続き有名アウフギーサーを多数ゲストに迎え、アウフグースに特に注力して他店との差別化を図っております。10月にA u f g u s s WM2023 世界チャンプのKUROKAWAさんをゲストにお迎えした際には交流会なども開催してお客様にお楽しみいただきました。また、9月には施設内に新たなリラクゼーションサロンとして「RESET LABORATORY (リセット ラボラトリー)」がオープンし、ヘッドスパでの極上のリラックスを提供いたしております。

その結果、温浴事業の売上高は前年同期に比べ3.6%増加し2,000,451千円、営業利益は前年同期に比べ4.2%増加し493,329千円となりました。

<不動産事業>

不動産事業では、東京都港区西麻布に所有する「エコナック西麻布ビル」の住居部分の賃貸収益につきまして、継続して安定した収入を得ることができました。

その結果、不動産事業の売上高は前年同期に比べ5.5%減少し46,765千円、営業利益は前年同期に比べ16.2%減少し14,190千円となりました。

<食品事業>

食品事業では、7月から当社の子会社となった青柳食品販売株式会社が食品、食材、健康食品の企画開発、OEM製品の受託、卸売等を行っております。大手コンビニ・スーパー向けのおにぎり、調理麺等の具材の販売が順調だったほか、お惣菜・弁当用の混ぜご飯の素なども順調に推移いたしました。また、ペット用のレトルトの食品製造は大変好調に伸びいたしました。ペットフード業界においては近年、ペットを家族同様に大切にする風潮の高ま

りを背景に大きく拡大しております。当社グループにおきましても、飼い主様とペットと一緒に共有出来る安心・安全なおやつ、アイス、防災食などを企画開発しており、「Chil1わんシリーズ」として12月よりECサイトでの販売を開始いたしました。これまでの食品業界においての商品開発、品質管理の経験を活かし、食品会社だからこそ出来る、安心・安全な品質重視をコンセプトとしたオリジナリティーのあるペットフード関連の開発、販売にも注力いたしました。しかしながら、のれんの償却額を18,480千円計上したことにより営業損益は損失となりました。

その結果、食品事業の売上高は647,116千円、営業損失は18,145千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ90,520千円減少し、6,000,217千円となりました。これは、主に現金及び預金の減少などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ133,375千円減少し、1,032,454千円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ42,855千円増加し、4,967,762千円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ209,019千円減少し、1,292,184千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、446,982千円(前連結会計年度は562,899千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、288,967千円(前連結会計年度は95,088千円の使用)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、367,034千円(前連結会計年度は194,622千円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	75.8	78.7	80.8	82.5
時価ベースの自己資本比率(%)	81.4	62.1	65.6	68.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	1.6	1.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	59.8	66.5	<u>74.0</u>

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 各指標は、次の算式により計算しております。

(1) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(5) 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日中関係の悪化による中国人観光客が減少した一方で、2025年の訪日外国人観光客は過去最高を記録するなどインバウンド需要が引続き好調なことから、サービス業が中核事業である当社グループにとっては追い風になると考えております。

温浴事業におきましても、外国人観光客の増加はプラス要因となりますが、一方で国内においては円安に伴う物価上昇により個人の遊興支出を控える傾向が当分の間、続くと考えております。さらに中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰が水道光熱費を大量に消費する温浴事業にとってはマイナス要因となります。「テルマー湯 新宿店」につきましては、引続きリピーターの維持に努め、さらに新規顧客の取り込みが最重要課題であると考えております。そのような中、来館者を飽きさせないよう引続き多数のイベントを企画し来館者数の維持に努めてまいります。

宿泊施設と温浴施設が一体となっている「テルマー湯 西麻布店」につきましては、前連結会計年度は周辺のホテルなどの宿泊施設の価格上昇が追い風となり宿泊需要は好調に推移していましたが、当連結会計年度では周辺の宿泊施設の宿泊料金が下落傾向にあったため当施設も宿泊料金の値下げを強いられており、売上高の減少要因となりました。宿泊需要は周辺の宿泊施設の料金単価の影響を受けやすいため、温浴施設の来館者数を更に伸ばしていくことが課題であります。西麻布店はサウナに特に力を入れ、有名アウフギーサーを多数ゲストに迎えております。今後も様々なイベントを企画し新規リピーターの獲得に注力してまいります。

不動産事業におきましては、所有するエコナック西麻布ビルの住居部分について退去部屋を新たに賃貸せず当社が利用していることから、多少稼働率が下がっておりますが、周辺の不動産賃貸価格も上昇していることから、今後も需要は好調で推移し、引続き安定した賃料収入を見込んでおります。

食品事業におきましては、引続き大手コンビニ・スーパー向けの食品の販売ならびにペット用のレトルト食品製造を進めていくとともに、自社ブランドとして立ち上げた「Chill わんシリーズ」製品の販売拡大に注力してまいります。

通期の連結業績予想は、売上高 30 億 6 千万円、営業利益 3 億 2 千万円、経常利益 3 億 2 千万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1 億 8 千万円を見込んでおります。

上記の業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき当社において判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,502,403	1,300,584
売掛金	95,453	172,225
商品	1,887	27,436
原材料及び貯蔵品	2,194	10,139
その他	5,495	15,775
貸倒引当金	△431	△303
流動資産合計	1,607,002	1,525,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,272,712	2,083,075
機械装置及び運搬具（純額）	32,667	42,432
工具、器具及び備品（純額）	72,741	55,260
土地	1,834,794	1,834,794
建設仮勘定	14,980	—
有形固定資産合計	4,227,895	4,015,562
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	4,225	3,705
電話加入権	1,528	1,528
のれん	—	187,037
無形固定資産合計	89,199	275,717
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
繰延税金資産	—	14,373
その他	166,723	168,106
貸倒引当金	△683	—
投資その他の資産合計	166,639	183,080
固定資産合計	4,483,735	4,474,360
資産合計	6,090,738	6,000,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,382	123,262
1年内返済予定の長期借入金	195,398	159,932
未払金	51,472	53,261
未払法人税等	73,723	75,371
契約負債	16,523	19,179
前受金	5,348	6,544
賞与引当金	5,987	7,024
株主優待引当金	2,466	4,415
その他	86,877	52,151
流動負債合計	475,179	501,142
固定負債		
長期借入金	405,272	245,340
繰延税金負債	31,964	28,921
再評価に係る繰延税金負債	10,296	10,296
資産除去債務	239,169	243,360
長期預り金	3,948	3,393
固定負債合計	690,651	531,312
負債合計	1,165,830	1,032,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,235,309	4,235,309
利益剰余金	568,380	596,374
自己株式	△3,117	△3,548
株主資本合計	4,900,572	4,928,134
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	18,765	18,765
その他の包括利益累計額合計	18,765	18,765
新株予約権	5,569	20,861
純資産合計	4,924,907	4,967,762
負債純資産合計	6,090,738	6,000,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,980,519	2,694,334
売上原価	1,471,272	2,105,682
売上総利益	509,247	588,651
販売費及び一般管理費	167,778	282,014
営業利益	341,468	306,637
営業外収益		
受取利息	757	2,639
受取手数料	1,239	1,843
固定資産賃貸料	420	384
補助金収入	48	-
受取家賃	1,890	1,025
受取補償金	1,348	665
その他	752	508
営業外収益合計	6,456	7,065
営業外費用		
支払利息	7,908	6,245
その他	99	188
営業外費用合計	8,007	6,434
経常利益	339,917	307,268
特別利益		
債務免除益	-	7,280
特別利益合計	-	7,280
特別損失		
固定資産除却損	0	4,424
役員退職慰労金	-	25,000
特別損失合計	0	29,424
税金等調整前当期純利益	339,917	285,123
法人税、住民税及び事業税	126,682	140,857
法人税等調整額	21,675	△15,985
法人税等合計	148,357	124,871
当期純利益	191,559	160,252
親会社株主に帰属する当期純利益	191,559	160,252

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	191,559	<u>160,252</u>
その他の包括利益		
土地再評価差額金	△244	—
その他の包括利益合計	△244	—
包括利益	<u>191,315</u>	<u>160,252</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	191,315	<u>160,252</u>
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	4,235,309	376,820	△2,750	4,709,379
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			191,559		191,559
自己株式の取得				△366	△366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	191,559	△366	191,192
当期末残高	100,000	4,235,309	568,380	△3,117	4,900,572

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,010	19,010	-	4,728,389
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				191,559
自己株式の取得				△366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△244	△244	5,569	5,325
当期変動額合計	△244	△244	5,569	196,517
当期末残高	18,765	18,765	5,569	4,924,907

当連結会計年度（自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	4,235,309	568,380	△3,117	4,900,572
当期変動額					
剰余金の配当			△132,258		△132,258
親会社株主に帰属する当期純利益			160,252		160,252
自己株式の取得				△431	△431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	27,993	△431	27,562
当期末残高	100,000	4,235,309	596,374	△3,548	4,928,134

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,765	18,765	5,569	4,924,907
当期変動額				
剰余金の配当				△132,258
親会社株主に帰属する当期純利益				160,252
自己株式の取得				△431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			15,292	15,292
当期変動額合計	－	－	15,292	42,855
当期末残高	18,765	18,765	20,861	4,967,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	339,917	285,123
減価償却費	306,027	302,707
のれん償却額	—	20,522
株式報酬費用	4,453	15,292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,582	△811
賞与引当金の増減額 (△は減少)	393	△704
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	518	1,948
受取利息及び受取配当金	△757	△2,639
支払利息	7,908	6,245
有形固定資産除却損	0	4,424
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,389	7,704
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△973	945
仕入債務の増減額 (△は減少)	868	10,838
未払消費税等の増減額 (△は減少)	725	△39,155
未収消費税等の増減額 (△は増加)	7,928	—
長期預り金の増減額 (△は減少)	△275	△555
その他	12,957	△20,911
小計	674,720	590,976
利息及び配当金の受取額	757	2,639
利息の支払額	△8,463	△6,041
法人税等の還付額	6,698	—
法人税等の支払額	△110,813	△140,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,899	446,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,467	△90,736
無形固定資産の取得による支出	△1,420	△820
定期預金の預入による支出	△1,200	△7,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△189,516
その他	—	△694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,088	△288,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△193,622	△235,398
配当金の支払額	—	△131,205
新株予約権の発行による支出	△634	—
自己株式の取得による支出	△366	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,622	△367,034
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	273,188	△209,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,228,015	1,501,203
現金及び現金同等物の期末残高	1,501,203	1,292,184

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業持株会社であり、当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図るとともに、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、独自性を発揮して当社グループを発展させる体制を目指しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「温浴」、「不動産」及び「食品」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「温浴」は連結子会社の株式会社テルマー湯及び株式会社エレナが温浴施設を運営しております。「不動産」は当社がテナントビル及び住居の賃貸、不動産の売買・仲介を行っております。「食品」は2025年7月から当社の子会社となった青柳食品販売株式会社が食品、食材、健康食品の企画開発、OEM製品の受託、卸売等を行っております。なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分には、従来の「温浴」及び「不動産」に加えて「食品」を新たに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	温浴	不動産	
売上高			
温浴 施設利用料等	1,398,984	—	1,398,984
温浴 その他のサービス等(注1)	531,382	—	531,382
不動産賃貸 管理サービス等	—	3,027	3,027
顧客との契約から生じる収益	1,930,367	3,027	1,933,394
その他の収益(注2)	662	46,462	47,124
外部顧客への売上高	1,931,029	49,490	1,980,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,236	1,236
計	1,931,029	50,726	1,981,755
セグメント利益	473,412	16,924	490,337
セグメント資産	3,693,714	775,335	4,469,050
その他の項目			
減価償却費	294,197	11,124	305,321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121,763	—	121,763

(注1)「温浴 その他のサービス等」は、飲食、マッサージ等による売上高であります。

(注2)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等でありませぬ。

当連結会計年度（自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	温浴	不動産	食品	
売上高				
温浴 施設利用料等	1,403,198	—	—	1,403,198
温浴 その他のサービス等（注1）	596,591	—	—	596,591
不動産賃貸 管理サービス等	—	2,077	—	2,077
食品販売	—	—	647,116	647,116
顧客との契約から生じる収益	1,999,789	2,077	647,116	2,648,983
その他の収益（注2）	662	44,688	—	45,350
外部顧客への売上高	2,000,451	46,765	647,116	2,694,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,356	—	1,356
計	2,000,451	48,121	647,116	2,695,690
セグメント利益又は損失（△）	493,329	14,190	△18,145	489,375
セグメント資産	3,416,720	761,381	358,527	4,536,629
その他の項目				
減価償却費	290,750	10,718	2,316	303,784
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,818	—	23,364	118,182

（注1）「温浴 その他のサービス等」は、飲食、マッサージ等による売上高であります。

（注2）「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等でありませ

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,981,755	2,695,690
セグメント間取引消去	△1,236	△1,356
連結財務諸表の売上高	1,980,519	2,694,334

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	490,337	489,375
全社費用（注）	△148,868	△182,737
連結財務諸表の営業利益	341,468	306,637

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,469,050	4,536,629
全社資産（注）	1,621,688	1,463,587
連結財務諸表の資産合計	6,090,738	6,000,217

（注）「全社資産」は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	305,321	303,784	705	965	306,027	304,749
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)	121,763	118,182	1,580	820	123,343	119,002

(注)「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	温泉	不動産	食品	合計
当期償却額	—	—	20,522	20,522
当期末残高	—	—	187,037	187,037

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	185.97円	187.04円
1株当たり当期純利益	7.24円	6.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.23円	5.94円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	191,559	160,252
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益（千円）	191,559	160,252
普通株式の期中平均株式数（千株）	26,453	26,450
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	191,559	160,252
普通株式増加数（千株）	57	538
（うち新株予約権（千株））	(57)	(538)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	—	—

（重要な後発事象の注記）
該当事項はありません。